

ヒト・ひと



profile

1967年4月生まれ。92年慶應義塾大学経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。南カリフォルニア大学経営学修士(MBA)取得。2003年フェニックス・キャピタル、05年ゴールドマン・サックス証券などを経て、13年ゴードン・ブラザーズ・ジャパン社長に就任。



「ゴードン・ブラザーズ・ジャパン社長
田中 健二
Tanaka Kenji

日本では「動産」に価値がある、という感覚が極めて希薄なのではないか」と話す。

が難しい上、評価の尺度がわからないという課題があった」

少くない。そうした時、これまでは在庫も設備も廃棄したり、

ゴードン・ブラザーズ・ジャパン(GBJ)は2006年に日本政策投資銀行(DBJ)と米ゴードン・ブラザーズが合弁で設立。小売業、卸売業の商品

二束三文で売ることが多かつたが、GBJのプラットフォームを活用することで「価値」に変えることができるため、「次に

0年以上の歴史を持つ。さらに米国では古くからASA(米国鑑定士協会)が認定する資産評価資格が存在し、その保有者のみが動産を鑑定できるという手

向けた構造改革に、スピード感を持って取り組むことができるのではないか」と話す。

「動産」に価値を付け 企業の構造改革を 支援する

在庫や製造業の工場設備など、様々な「動産」の価値を評価し、それをベースに融資・出資、資金化するサービスを開拓する。「日本の不動産はバブル崩壊以降、収益還元法によって初めて価格が『見える化』した。一方、動産は一物多価なので価値評価

法が確立しているが、日本では整備途上。GBJでは、その資格保有者が価値を評価し、企業にソリューションを提供。

今、米アマゾンの事業で様々な産業が影響を受ける「アマゾンエフェクト」が言われるが、日本でも業績不振に陥る企業は

が資金調達をしたり、書籍・雑貨のヴィレッジアンガードが滞留在庫を削減するなど、多くの企業が活用している。

欧米では動産担保融資が一般化し、再生企業にゴードンが入ると在庫の収益化が進むと見て株式市場での評価が高まることが多いが、日本ではこうした資金調達にはネガティブなイメージが付いている。その意味で問われるのは日本企業の意識変化。

田中氏は旧開銀を振り出しに、外資系投資銀行、再生ファンドで経験を積んだ後、GBJ社長という経緯。「これまでの経験が全てこの仕事に生きている」と事業開拓に意欲を見せる。

文=大浦 秀和

Text by Ohura Hidekazu